

議会だより

2026.2.1 長生村議会

検索



こちらからも議会だよりを
見るができます

常陸大宮市行政視察

議会定例会12月・1月会議

主な内容

- 定例会で決まったこと ————— 2P～
- 一般質問(9名) ————— 7P～

発行：長生村議会 編集：議会だより編集特別委員会



村の木「ラカンマキ」



村の花「ハマヒルガオ」

議会定例会12月会議

令和7年12月会議を、12月9日から12日の4日間で開催しました。
本会議では、認定5件、諮問2件、同意2件、議案12件、発議案1件が上程されました。
一般質問では、9名の議員が村政を質しました。

令和6年度一般会計・特別会計・下水道事業会計決算を認定

議会定例会9月会議において決算審査特別委員会に付託された、令和6年度長生村一般会計、特別会計、下水道事業会計決算を意見を付して認定しました。

なお、委員長の報告は次のとおりです。

審査の方法

執行部から提出された決算資料および監査委員の決算審査意見書に基づき、予算および事業の適正かつ効率的な執行ならびに事業の成果に重点を置くとともに、前年度の決算審査特別委員会の指摘事項の措置状況にも重点を置き、慎重に審査しました。

審査の結果

認定第1号 令和6年度長生村一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第2号 令和6年度長生村民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第3号 令和6年度長生

審査の意見

○村税、保険料などにおいて、収納率の向上が見受けられるが、収入未済額の減少に向けて、担税力調査や納付啓発などにより、実態を把握し、生活状況に配慮しながら、引き続き収納率の維持・向上に努められた。

○不用額については、予算現額の2%を下回っているため、今後も当該年度の事業内容を精査し、的確な当初予算編成に取り組むとともに、適宜補正を行い、適切な予算の執行管理に努め

られたい。

○物価高騰といった社会情勢の影響は依然として大きく、建設事業にともなう地方債の償還など、今後も厳しい財政状況が予想される。事務事業の執行効果を確保するとともに、更なる実効性の確保に向けて、施策を適宜見直し、各課審査における各委員の指摘・意見を十分参考にして、次年度以降の予算編成や行政執行に当たりたい。

○下水道事業会計における下水道使用料については、徴収率の向上に努め、安定した事業経営持続のため、一層の確保をはからりたい。今後も、下水道整備や既存施設設備の維持管理、更新などの経費が増大することが見込まれることから、ストックマネジメント計画等に基づきながら、限られた財源を有効に活用し、適正な維持管理および施設整備に努められたい。

少数意見

少数意見として、物価高

騰対策では、村民の暮らしを守る観点から一定の前進が見られた一方、学校給食センター関連事業の執行過程や乗合タクシーなどの実施に向けた公共交通法定協議会設置関連予算が組まれないなどについて指摘する意見がありました。

人権擁護委員の推薦を承認

令和8年3月31日を以て任期満了となる人権擁護委員に、三田美子氏および米倉香代子氏を引き続き推薦することを承認しました。

両氏は、人格が高潔であり、優れた識見を有し、人権擁護委員としての経験も豊富であることから、適任であると認められたものです。

教育長および教育委員会委員の任命を同意

同職の任期満了にともない、令和7年12月9日付けで、教育長に木島晃一氏、教育委員会委員に石川高弘氏を引き続き任命することについて同意しました。

両氏は、人格が高潔で、教育・文化に関して優れた識見を有し、教育長および教育委員会としての職務経験も豊富であることから、適任であると認められたものです。



米倉 香代子 氏



三田 美子 氏



石川 高弘 氏



木島 晃一 氏

**長生村乳児等通園支援事業
の設備及び運営に関する基
準を定める条例を可決**

全ての子どもの健やかな育ちを応援し、子育て家庭への支援を強化することとして、令和8年度から実施が義務化となります。

本条例は、通称「認可条例」と言われ、村以外で本事業を実施する事業者があった場合、本条例により村が認可判断などを行います。

乳児等通園支援事業、通称「こども誰でも通園制度」の実施に当たり、乳児等通園支援事業所の設置及び運営に関する基準を定める条例を可決しました。

**議会議員及び長生村長の
選挙における選挙運動の
公費負担に関する条例の
一部改正を可決**

国政選挙における選挙運動の公費負担の限度額の見直しに合わせ、長生村議会議員および長生村長の選挙における公費負担の限度額を見直すため、所要の改正を行う必要があることから、長生村議会議員及び長生村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。

この条例は、公布の日か

ら施行されます。

**職員定数条例の一部
改正を可決**

業務量増加や新たな行政課題に対応し、安定的な行政運営、住民サービス向上のため、正規職員の増員が必要になったことから「長生村職員の定数条例の一部を改正する条例」を可決しました。

◎改正内容

村長部局90人↓98人
教育委員会56人↓60人
総職員数148人↓160人

**一般職の職員の給与
等に関する条例等の
一部改正を可決**

令和7年人事院の勧告などを踏まえ、職員の給与月額を平均で1万5014円ボーナスについては、年間較差0.05月分を引き上げる条例等の一部を改正しました。

この条例は公布の日から施行し、令和7年度の期末および勤勉手当については、令和7年12月1日から適用し、令和8年度以降の期末および勤勉手当については、令和8年4月1日から施行されます。

**特別職の職員の給与
及び旅費に関する条
例の一部改正を可決**

令和7年の人事院勧告による給与改定にともない、一般職の期末および勤勉手当の支給割合を引き上げた分の均衡を考慮し、村長、副村長および教育長の令和7年12月期の期末手当の支給割合の引き上げを行い、また、令和8年度以降の期末手当の支給割合を変更するため、条例の一部改正を可決しました。

この条例は、公布の日から施行し、令和8年度以降は4月1日、令和7年12月期末手当に係る改正は12月1日から適用されます。

**千葉県市町村総合事務
組合を組織する地方公
共団体の数の減少、千
葉県市町村総合事務組
合の共同処理する事務
の一部廃止及び千葉県
市町村総合事務組合規
約の変更に関する協議
を可決**

令和8年3月31日をもって、三芳水道企業団、九十九里地域水道企業団および南房総広域水道企業団が解散されることにともない、千葉県市町村総合事務組合の組織構成などの変更につ

いて協議する必要があることから、地方自治法第290条の規定により議会の議決を求められ可決しました。

**役場庁舎外壁改修工事
請負契約の締結を可決**

長生村役場庁舎外壁改修工事について、落札者との工事請負契約の締結を可決しました。

◎工事項

長生村役場庁舎外壁改修工事

◎工事場所

長生村役場庁舎

◎契約の相手方

千葉県船橋市葛飾町二丁目376番地1
株式会社シーエスビー

代表取締役 川勝優翔

◎契約の方法

事後審査方式制限付き
一般競争入札

◎契約金額

1億1000万円

◎工期

令和7年12月15日から
令和8年9月14日まで

**議会議員の議員報酬及
び費用弁償等に関する
条例の一部改正を可決**

特別職の期末手当の支給割合が改正されることにともない、議長、副議長および議員の令和7年12月期の期末手当の支給割合を引上

げ、令和8年度以降の期末手当の支給割合を変更する必要があるため、議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。この条例は、公布の日から施行されます。

**一般会計補正予算
(第3号)を可決**

既定の予算に歳入歳出それぞれ9454万2千円を追加し、予算総額を71億5429万2千円とする補正予算を可決しました。

歳入

◎民生費県補助金 90万5千円

◎衛生費県補助金 10万円

◎ふるさと応援寄附金 1139万2千円

◎繰越金 8214万5千円

◎歳出 191万円

◎財産管理費

バス待合所の整備工事に係る費用です。

◎企画費

1966万2千円

地方創生事業や移住定住施策に係る経費などです。

◎福祉センター費

172万7千円

福祉センターの空調設備の修繕費などです。

◎児童福祉総務費

1059万3千円

児童保育に係る委託料や子ども医療費助成金の増額などです。

◎児童措置費

159万5千円

令和6年度の児童手当に係る国への精算返還金です。

◎母子父子福祉費

81万9千円

◎こども園費

76万6千円

◎環境衛生費

10万円

◎道路橋りょう維持費

908万6千円

幹線道路などの補修工事や橋りょう長寿命化補修工事に係る費用です。

◎都市計画総務費

48万1千円

◎教育委員会費

50万円

◎事務局費（教育費）

2084万2千円

小中学校ICT整備事業における学習支援ソフトに係る経費や学校給食センターの空調機器設置に係る工事費の増額などです。

◎学校管理費

124万3千円

小学校内の樹木管理に係

る経費などです。

◎その他

2521万8千円

主に給与改定にともなう職員人件費の増額です。

国民健康保険特別会計
補正予算(第1号)を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ5792万8千円を追加し、予算総額を14億8442万8千円とする補正予算を可決しました。

歳入

◎一般会計繰入金

78万9千円

◎繰越金

5713万9千円

歳出

◎一般管理費

78万9千円

◎一般被保険者療養給付費

3354万8千円

◎一般被保険者療養費

124万3千円

◎一般被保険者高額療養費

2234万8千円

介護保険特別会計補正
予算(第2号)を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ610万7千円を追加し、予算総額を14億7939万円とする補正予算を可決しました。

歳入

◎介護給付費負担金

100万5千円

◎調整交付金

23万7千円

◎保険者機能強化推進交付金

30万8千円

◎介護保険保険者努力支援交付金

55万4千円

◎介護給付費交付金

135万6千円

◎介護給付費負担金

62万8千円

◎介護給付費繰入金

62万8千円

◎地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

135万7千円

◎その他一般会計繰入金

27万5千円

◎繰越金

92万5千円

歳出

◎一般管理費

27万5千円

◎高額介護サービス費

492万6千円

◎高額医療合算介護サービス費

9万9千円

◎地域包括支援センター運営費

135万7千円

後期高齢者医療特別会計
補正予算(第1号)を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ190万円を追加し、予算総額を2億2870万円とする補正予算を可決しました。

歳入

◎事務費繰入金

12万7千円

◎繰越金

177万3千円

歳出

◎一般管理費

12万7千円

◎後期高齢者医療広域連合納付費

177万3千円

下水道事業会計補正予算
(第2号)を可決

下水道事業会計における収益的収入および支出に係る補正予算を可決しました。

収益的収入

324万3千円

◎雑収益

設備の改築更新工事により生じた金属くずの売払い収入です。

◎雑支出

178万4千円

不用品売却収益にともなう国庫補助金返還金です。

視察研修受入

長野県豊丘村議会

令和7年10月に、長野県豊丘村議会の方々が村議会を訪問され、議会におけるハラスメントの防止について、意見交換を行いました。

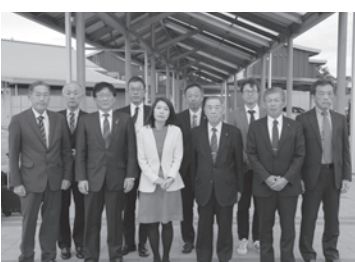


長野県豊丘村

鳥取県岩美町議会

令和7年11月に、鳥取県岩美町議会から総務教育常任委員会の方々が来訪されました。

当日は、村の移住交流事業や八積駅周辺地区整備事業についての説明のほか、交流センターの施設見学を行い、参加者からは多くの質問が寄せられました。



鳥取県岩美町

議会定例会1月会議

令和8年1月会議を、1月7日に開催しました。
本会議では、通年議会の会期を、村議会議員の任期満了による改選にともない、1月7日から5月2日までとすることに決定しました。
また、議案2件、発議案2件が上程されました。

学校給食センター建設工事請負変更契約を可決

主に法律の改正などにもない、空調設備の使用機器に変更が生じたことから、金額の変更に係る契約の締結を可決しました。

◎変更前金額

14億800万円

◎変更後金額

14億2680万3千4百円

一般会計補正予算(第4号)を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ4324万4千円を追加し、予算総額を71億9753万6千円とする補正予算を可決しました。

歳入

◎民生費国庫補助金

3224万4千円

物価高対応子育て応援手当の支給に係る国からの補助金です。

◎教育費国庫補助金

128万4千円

長生中学校の工作教室への空調機設置工事に係る国からの補助金です。

◎繰越金

1万6千円

◎教育債

970万円

歳出

◎児童措置費

3224万4千円

物価高対応子育て応援手当支給事業として、18歳以下の子ども一人当たりに対して、一律2万円を支給するものです。

◎学校教育費

1100万円

長生中学校の工作教室への空調機設置工事に係る費用です。

長生村議会委員会条例の一部改正を可決

議員定数が16人から14人に改正されたことにともな

い、本条例における2つの常任委員会の委員の定数をそれぞれ8人から7人とする旨の改正を可決しました。
この条例は公布の日から施行されますが、改正後の委員定数の規定は、令和8年5月3日から適用されます。

長生村議会会議規則の一部改正を可決

本則内の字句の整理や、請願および陳情のオンライン申請などに対応するため、会議規則の一部改正を可決しました。

この規則は、公布の日から施行されます。

請願・陳情のオンライン申請はこちらから



※オンラインでの提出の場合、請願者・陳情者・紹介議員の押印は不要です。

茨城県常陸大宮市を視察

長生村議会では令和7年11月19日に、茨城県常陸大宮市のオーガニック学校給食の取組みを視察しました。
常陸大宮市ではJA常陸と市が協力し、有機農業とオーガニック学校給食に取り組んでいます。

視察の中で「食は身体と心を作る生命の源であり、安全で安心な食を提供していくことが、人々の健康と持続可能な農業の振興に貢献できるもの」と説明を受けました。

常陸大宮市はオーガニック学校給食の実現をきっかけとし、生産者と消費者それぞれの理解と連携を深め、有機農産物の生産から消費までを地域全体で推進する取組みを目指しているとのことでした。

村議会側からは、学校給食における有機農産物の導入率や今後の導入目標値はどう設定していくのか、学校給食に有機農産物を導入する際の価格や安定供給の考え方、住民理解と協力を得るための説明会などの取り組み内容といったオーガニ

ック学校給食に関する質問を行いました。

また、今回の視察で配付された第2回全国オーガニック給食フォーラムの資料集「もっと広がれオーガニック給食」の資料内では、長生村もオーガニック学校給食に取り組んでいる千葉県自治体として紹介されています。

子どもたちの笑顔のために、供給率100%でオーガニック学校給食実施を目指している常陸大宮市の取組みを視察し、改めて育ち盛りの子どもたちにとって食の安全性や、健康を意識する取組みの在り方を学ぶことができました。

また、持続的な農業やまちづくりといった、市が進める成長戦略も目にするのができた視察となりました。



導入の経緯について説明

審議結果一覧表

12月会議

議案番号	件 名	審議結果	
認定第 1 号	令和6年度長生村一般会計歳入歳出決算の認定について(決算審査特別委員会委員長報告)	認定	賛成多数
認定第 2 号	令和6年度長生村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について(決算審査特別委員会委員長報告)	認定	賛成多数
認定第 3 号	令和6年度長生村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について(決算審査特別委員会委員長報告)	認定	賛成多数
認定第 4 号	令和6年度長生村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について(決算審査特別委員会委員長報告)	認定	賛成多数
認定第 5 号	令和6年度長生村下水道事業会計決算の認定について(決算審査特別委員会委員長報告)	認定	賛成多数
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任と認める	全会一致
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任と認める	全会一致
同意第 3 号	教育長の任命につき同意を求めることについて	同意	全会一致
同意第 4 号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	全会一致
議案第 43 号	長生村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	可決	全会一致
議案第 44 号	長生村議会議員及び長生村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	全会一致
議案第 45 号	長生村職員定数条例の一部を改正する条例制定について	可決	全会一致
議案第 46 号	長生村一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	可決	全会一致
議案第 47 号	長生村特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	賛成多数
議案第 48 号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部廃止及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について	可決	全会一致
議案第 49 号	工事請負契約の締結について 長生村役場庁舎外壁改修工事	可決	全会一致
議案第 50 号	令和7年度長生村一般会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
議案第 51 号	令和7年度長生村国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
議案第 52 号	令和7年度長生村介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
議案第 53 号	令和7年度長生村後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
議案第 54 号	令和7年度長生村下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
発議案第 9 号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	賛成多数

1月会議

議案番号	件 名	審議結果	
議案第 1 号	工事請負契約の変更について(仮称)長生村学校給食センター建設工事	可決	賛成多数
議案第 2 号	令和7年度長生村一般会計補正予算(第4号)	可決	全会一致
発議案第 1 号	長生村議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	全会一致
発議案第 2 号	長生村議会会議規則の一部を改正する規則制定について	可決	全会一致



農用地の集積、 集約化などにつ いて

石川 忠夫 議員

農業政策について

議員

長生村の農用地の集積、集約化の現状および今後の取り組みを伺います。

村長

本村では令和5年に「地域計画」と呼ばれる地域農業経営基盤強化促進計画を策定して農地の集約を目指しており、本村において、地域計画に登録された担い手農業者への集積状況は、令和7年3月で548ヘクタール、集積率は38%、集約化は地域計画に付属する目標地図を毎年見直し、地区ごとに担い手農家の話し合いの場を設け、借受地が分散している、いわゆる分散集約の解消と集約に努めています。

地域計画の目標では、令和15年度末に集積率50%を目指しています。

議員

農業新聞が伝えている内容は、長生村においても同様な課題であり、実現されれば大きな課題解決策となると考えますが、村の見解をお聞きます。

産業課長

借り手の見つからない農地を地主、特に相続で取得された不在地主は管理がでず、荒廃農地の原因となっており、議員の取り上げた農業新聞の内容は「農地中間管理事業が目指している行動目標」で、記事の中の「受け手のない農地を積極的に引き受け、次の耕作者が見つかるまで荒れないよう管理し」という一文は、千葉県長生農業事務所に確認しましたが、国からの具体的な方針は示されておらず、現実的に機構が農地を管理することは現状では困難であり、加えて、現在の

貸し付け希望農地は引退する農業者の農地を除いて耕作者が見つかる見込みがない農地であると考えております。

なぜならば、耕作条件の良い農地はすでに担い手農家に集積されつくしており、現在農地バンクに貸し付けを希望する農地は荒廃化したり、形状が悪いなど耕作条件に恵まれていない農地が大半であり、この課題解決には担い手が借り受けにくくなるような耕作条件の改善、ほ場の大区画化が必要であると考えます。

子育て支援施策について

議員

認定子ども園施設の老朽化および少子化を踏まえ、統合など、施設のあり方の検討状況および村の今後の取り組みを伺います。

教育長

各子ども園の施設は、村の「公共施設等個別施設計画」に基づき、老朽化に対して、適宜、長寿命化対策を施しており、また、園の統合は「第6次長生村総合計画中期基本計画」の策定

にあたり、人口ビジョンの見直しを行ったところ、当初の想定よりも出生数の減少は鈍化している状況であり、現時点では検討などは行っておりません。

議員

検討などは、プロセスおよびコンセンサスが重要であり、住民を交え時間をかけ進めるものと考えますが、村の見解をお聞きます。

子ども教育課長

議員のご指摘の点については同意見で、統合に向けては丁寧に進めていきます。

議員

子ども園の統廃合は、子ども園にとどまらず小学校の統廃合につながるものであり、子ども園および小学校を一括して議論すべきと考えますが、村の見解をお聞きます。

子ども教育課長

子ども園、小学校では持っている課題が違うが、検討の時期としては同じタイミングで進めることが望ましいと考えています。

教育施設の充実に ついて

議員

学校給食センター建設工事および関連事業に係る進捗状況に関し、次の内容を伺います。

1点目、本体建設工事および関連工事について、2点目、本体建設工事および関連工事に係る契約内容変更の有無について、3点目、運営に係る体制構築について。

教育長

1点目、学校給食センターの本体建設工事および関連工事は、関連工事で工期の変更がありました。これ以外に当初工程どおり順調に進捗している状況で、2点目、学校給食センターに係る契約変更は、本体建設工事で主にエアコンの微燃性冷媒の使用が義務付けられたことにより増額、3点目、運営に係る体制構築は、学校給食センターの本体が完成するまでには整備したいと考えています。



現行事業の再考 について問う！

岡本 高直 議員

議員

学習環境の整備について、現行事業の再考について伺います。

教育長

現在、次年度の事業実施に向けて、予算編成を行っているところですが、伸び悩んでいる中学生の学力向上対策として、民間の学習指導との連携や、学習支援の更なる拡充を検討しております。

議員

例えば、現在村が実施している各種検定試験の合格者への「キャリアアップ助成」は、これまで対象年齢や対象となる検定の拡大など事業の見直しをはかってきましたが、物価高騰の中、検定試験の費用を出すことも各家庭の負担となっていくことが窺えます。

英検3級、漢検3級以上については、合格している場合に高校受験の内申書に記載が出来ると思います。このことから、チャレンジができる環境を整えることができないか伺います。

子ども教育課長

議員からのご提案につきまして、保護者から受験料も上がっているとの話も聞きます。

次年度に向けて検討をしてみたいです。

議員

令和7年度予算に小中学生のタブレット端末の更新が計上されていませんでしたが、タブレットは令和2年度に導入され、目安とされている5年をすでに経過している状況です。更新についてはどのような方向性にお考えですか。

子ども教育課長

令和7年度において、国に対し令和8年度での整備計画（公立学校情報機器整備事業計画）を提出しました。

つきましては、令和8年度の当初予算に更新の費用を計上したいと考えております。

議員

新たな部活動について再考があるのか伺います。

教育長

部活動は、現在、地域移行への過渡期でもあり、生徒数が減少する中で部員の確保が困難な部もあると聞いております。

部の新設については、生徒からの希望があれば検討もありますが、現在の環境の中では考えづらい状況です。

議員

以前にも部活動の地域移行について質問しましたが、なかなか移行が困難であると伺っています。

現在、どのような方向性で、どのくらい進んでいるのか伺います。

子ども教育課長

スポーツ庁では、部活動の地域展開を令和8年度から10年度までに休日の部活動は地域移行し、令和11年度から13年度までに平日も含めた地域展開を推進しています。

本村では今年度中に「部活動地域移行協議会」を設置するために、委員の選考を行っております。

協議会の中で、本村における部活動の地域移行（地域展開）を令和10年度までに休日部活動の地域展開をするための話し合いを行っていきます。

地域クラブに移行していくと、一番の課題は受益者負担となります。

現在の学校部活動では、保護者に発生しない月謝や任意保険、移動時の交通費が発生する事です。

そして、生徒の気持ちに寄り添った指導のできる指導者の発掘にあります。

現在、長生中学校では5つの部活動で部活動指導員の活用を行っており、休日の部活動では顧問に代わっ

て部活動の指導にあたっていると考えております。

中には、このまま部活動指導員として指導していきたいと考えている指導員もおります。

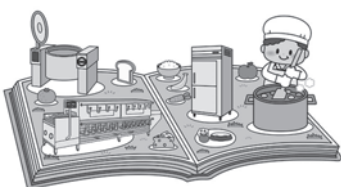
本村では、来年度以降、地域クラブの募集を行うことをはじめ、生徒、保護者の負担軽減策を講じていきたいと考えております。

議員

生徒・保護者が、幅広い選択肢が増えることと、地域全体で活動できるような環境を期待し、私も尽力できればと考えております。

その他

「学校給食センターについて」の質問をしました。





学校給食無償化について

石井 俊雄 議員

村民への経済支援を

議員

村民は物価高に追いつけない生活実態です。

高市総理は所信表明で「重点支援地方交付金（2兆円）を拡充する」と言っています。

村民からは「近隣自治体では買物券やゴミ袋の配布を2、3回行っているが、村はやらないのか」との声を多く耳にします。

交付金を使って買物券や現金給付、ゴミ袋などを支給する考えはありませんか。

村長

現時点では、国からの交付金に係る交付限度額やその取扱いについての具体的な内容は示されておりません。

今後は内部協議します。

議員

高市総理は「来年の4月から小学校の給食を無償化する」とのこと。

国からの、月額助成金は一人4700円です。

来年4月から小学校全体で不足金額を村が予算化し、小学校6年生まで無償化しませんか。

また、白子、長柄、長南ではすでに中学生まで無償化しています。

小中学生までの無償化署名500筆を村民からいただき、12月2日に村長に提出しました。

この民意を反映していただき中学生までの無償化を4月からできないものか伺います。

村長

来年の4月から小学校6年生まで給食の無償化をしたいと考えています。

中学生については無償化

を検討してまいります。

病児保育の復活を

議員

役場から保護者に「10月中旬から病児保育が使えなくなる」との連絡でした。病児保育の現状と今後について伺います。

教育長

病児保育事業は、病児保育の実施事業者から事業の継続が困難な旨の通知があり、関係市町と結んでいた協定を令和7年10月末日で終了し、11月1日付で解除しました。

今後の対応は動向を注視し、検討したいと思います。

村長

公立長生病院にも打診したが、継続は難しいとの回答でした。

議員

病児保育がなくなると共働きの保護者は仕事の継続が出来なくなり、経済的収入が減ります。

茂原の某医師から「茂原駅前旧そごうビルに医師

の確保と病児保育施設をつくることです」との提言です。

復活に向けて7市町村で財政支援も含めて、協議をお願いします。

自治会6班員が署名提出

議員

七井土交差点から睦沢飛び地を通る新設道路と七井土交差点東側の排水不良における再要望書を10月23日、村長に提出しました。

七井土交差点近隣の住民は曲がりくねった道路なので鵜沼堰まで行って駅や学校に行っています。

七井土自治会6つの班長が班員に署名を呼びかけ、2名を除き全員署名しました。

七井土交差点東側の排水不良が続いています。

大雨が降ると、ひざ上まで雨水が溜まり、床下浸水もあり、合併浄化槽から排水がでず、水洗トイレが使えなくなったこともあり、今後の取り組みを伺います。

す。

村長

過去も同様のご質問をいただいております、同様の答弁となりますが、現在のところ整備する考えはありません。

まちづくり課長

この排水経路の中で、国道128号には上下水道やガス管など、多くの占用物件が埋設されている影響により、横断箇所が高くなり、適正な排水勾配が確保されないことから、大雨時には排水されない状況でございます。

議員

過去の議会答弁で村長は「新設道路は私の支援者から聞いてない」と言っていますが、6つの班長が、ほぼ全員の署名を頂いています。（村長の支援者もいるのです。）

睦沢町は「長生村が取り組み、新設道路の協議をする」と言っています。

排水不良対策です。

下水道では勾配が取れない場合はポンプで汚水をくみ上げ放流しています。

再検討願います。



子育て支援について 諸岡 夏輝 議員

議員

乳児期は心身の発達が大きく進む時期であり、そのフォローアップは子どもの健やかな成長を支える上で非常に重要だと思っています。

また、保護者の育児不安の軽減にも繋がります。

全国的に重要視されている産後2週間・1ヶ月健診の費用助成を本村では実施していないことから、村で実施している生後4ヶ月、7ヶ月、12ヶ月の時期に実施する乳児健診以前に、産院で受けることができる産後2週間・1ヶ月健診費用の助成ができないか伺います。

健康推進課長

本村では、生後4ヶ月、7ヶ月、12ヶ月の時期に実施する乳児健診、また、医療機関で実施する健診、生後3ヶ月から6ヶ月の間の時期と、生後9ヶ月から11

ヶ月の間の時期に、それぞれ1回、無料で受診ができます。

産後2週間と産後1ヶ月の時期に実施する新生児・産婦の健康診査費用への助成につきましては、産後の母子に対する支援体制の強化の観点からも、県内において既に助成を行っている自治体の取組みなどを今後調査研究していきたいと考えます。

妊産婦福祉タクシー券の使いやすさ向上について

議員

妊産婦が通院時に利用する福祉タクシー券は通院する場合などで利用するタイミングが限られることから、1回乗車時に複数枚の券を利用可能にすることができないか伺います。

福祉課長

産婦人科での健診などは、事前に日にちを予約で決めている関係から、妊産婦の方たちは、多少体調が思わしくない場合も行かざるを得ない状況があると想定されます。

子育て支援に資することが本事業の目的であり、利用者のニーズに応えられるよう、検討したいと思っています。

移住・定住の取組みについて

議員

移住希望者から多く上がるニーズとして、仕事や子育て、交通の便、住む場所の問題などが想定されるかと思っています。

移住相談などの希望を受ける際に、今後オンライン相談やSNSを活用した取組み強化をしていくかどうか伺います。

企画財政課長

企画段階ではございますが、オーダーメイド型による相談を考えております。例えば、村の教育施設が見たい、買い物する場所が

知りたい、移住に係る村の制度などをゆっくり聞きたいなど、予め移住希望者からのニーズをオンラインにより把握し、その後現地を訪問していただき、ニーズに寄り添う形で個別に対応する、といったものです。

SNSの取組みは、移住に係る情報など、発信ニーズを把握する上で、今後も強化すべきと考えております。

空き家対策について

議員

現在の空き家バンクの利用に関して、登録件数が少ないと聞いていますが、村で把握されている空き家自体は190件近いと聞いています。

登録物件を増やすための所有者への働きかけや、登録範囲の拡大を含めての提案として、自分たちでリフォームして住みたいと考える方もいるかと思っています。

単に住むだけではなく、多目的利用、店舗使用、シェアハウス、または事務所関係を前提とした空き家の再生も増えてきている自治

体があります。

本村でも、こうした動きを取り入れ、一定の条件下で空き家を無くす仕組みづくりに取り組んで欲しいと思いますが、見解を伺います。

下水環境課長

リフォームして住むことや、他の目的による利用も、空き家解消につながるものですので、空き家バンク登録物件を対象とした助成制度についても、空き家物件の登録者数を増やすこととあわせて、空き家バンク制度を積極的に運営している自治体の先進事例を調査研究してまいります。

その他

高齢者支援の内容では、認知症の人や家族が孤立しないため取組みや、村のイベントを通じた福祉用具の展示・映画上映など、住民が福祉に触れる機会の創出を提案しました。

公共施設の利用の内容では、尼ヶ台総合公園において、時代背景やニーズに合わせた内規の見直しを求めた質問をしました。



農業振興・商工業振興について

芝崎 正信 議員

農業振興について

議員 千葉県やJAをはじめとする関係機関と協議を行い支援してまいります。

議員

新規就農者だけでなく、村の農業を支えている担い手農家や営農組織の後継者に対する助成の充実をすべきであると考えますがいかが伺います。

村長

村の農業を現場で支えているのは担い手農家や営農組織の方々です。

地域の農村環境維持のために大型機械で道路、水路の草刈りをされるなど地域の環境保全にも多大な貢献をされております。

引き続き、新規就農者の確保に努めるとともに、今、長生村の農業を支えている担い手農家や営農組織が安心して営農に取り組めるよう後継者への支援も含め千

ております。

また、コンバインだけでなく田植機や穀類乾燥機なども支援の対象としておりますので、今後は作業機械ごとに適正な限度額を算定したいと考えております。

議員

多面的機能活動組織による農地環境保全事業で営農組織や担い手農家に対して、例えば、環境保全支援隊などの名称を考え、草刈機械の購入費用の助成や作業費用を村から直接支出できるように施策の検討ができないのか伺います。

産業課長

多面的機能活動組織の活動参加者も高齢化しており、担い手農家や営農組織のトラクターに装着する大型草刈り機に頼っているのが現場の実情です。

まずは、千葉県多面的活動推進協議会に現場の実情を訴え、村の広域協定委員会組織で、柔軟に対応することができないか協議してまいります。

議員

農地環境保全事業は、地域の環境を保全するうえで大変重要な事業であると認識しておりますので、今後の施策の検討に期待します。

商工業振興について

議員

道の駅設置の検討にともなう長生グリーンラインの延伸に合わせた茂原環状線（国道128号鶴沼堰交差点から）との接続について伺います。

村長

10月17日に熊谷知事が来訪し、長生村を視察されました。

旧原種農場跡地の有効利用や長生グリーンラインの延伸と茂原環状線の接続について、強く申し入れたところであります。

千葉県からは、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律を活用することで商工業分野も進出が可能になるとの助言をいただきました。

村の将来の発展にとりま

しても非常に重要でありますので、引き続き知事に早期延伸を働きかけてまいります。

議員

村の発展に大きく寄与するものと考えますので、一刻も早く計画が策定され事業実施されるよう期待します。

議員

商工会と連携し本村の魅力を高め、活性化をはかる取り組みについて伺います。

産業課長

中小企業の振興施策を総合的かつ計画的に推進し、地域経済の活性化と住民生活の向上に寄与することを目的とする条例制定をすべく、現在策定に向け商工会と協議しています。

議員

産業が活性化し活力に満ちたにぎわいのある村となるよう積極的な取り組みに期待します。



若者を応援・奨学金返還支援を

井下田政美 議員

議員

奨学金代理返還制度は、企業にも従業員にもメリットが拡充されました。見解について伺います。

子ども教育課長

メリットは、企業が返済額を肩代わりしてくれるため、給与などの手取り収入が増えます。

企業側は、人材確保の上で、定着率の向上にもつながります。

また、税法上のメリットとして、企業が支払った返済額は損金算入ができ、法人税の節税などに繋がります。

議員

この支援制度は、いまだ一般企業などに認知度がないため、今後、国はさらに周知に努めていくようですが、周知に対する見解を聞

かせてください。

子ども教育課長

周知は重要なことだと認識しております。

周知においては、村のホームページに国のリンクを張るなどの対応は可能と思われ

議員

本制度の未導入の地方自治体は、導入に向けて積極的に検討する旨の通知が发出されて

地方公共団体への支援は、地方企業への就職を促し若者の地方への定着を推進する施策として、地方公共団体が独自に取組を進めています。

地方公共団体による特別交付税の対象となるなどの対応が講じられています。見解を聞かせてください。

企画財政課長

若者の地方定着の取組は極めて重要と考えます。

奨学金返還支援については、若者の地方定着の推進につながるものと考えております。

先進地の取組を基に、村内企業との考え方など、今後調査研究する必要があるものと考えております。

人材確保に返還支援制度の活用を

議員

総務省は、奨学金を活用した若者の地方定着推進要綱の一部を改正し、地方公共団体の職員採用の優遇策として、奨学金返還支援制度をより柔軟に活用できるよう促しています。

新たな制度を活用することにより、村職員の確保にどう生かすか、その見解について

企画財政課長

本制度を活用し、職員確保に取り組む自治体もあると認識しておりますので、効果なども含めながら、調査研究してまいります。

「放置された土地」補助金の活用を

議員

国土交通省は「空き地の適正管理及び利活用に関するガイドライン」を公表しています。

ガイドラインには、空き地対策に活用可能な支援制度が挙げられていますが、村において活用可能な支援制度について伺います。

下水環境課長

「所有者不明土地等対策事業費補助金」があり、活用することで、空き地の管理不全解消と利活用促進に向けた効果が期待できると考えられます。

議員

村長として今後どのような対策を強化していく考えか、具体的な対策について答

村長

良好な生活環境を将来にわたり守っていくためにも、所有者への責任周知と迅速な指導を継続していくとともに「所有者不明土地等対

その他

策事業費補助金」などの支援制度を活用した空き地の利活用に向け、他の自治体の先進地事例を調査し、本村に適した施策を研究してまいります。

「障がい者等情報弱者への情報提供の公平性について」

「広報ちようせい等音声サービス支援について」などの質問をしました。





村の活性化と住民サービスの向上を

石川 博康 議員

プラネタリウムの利用しやすさ向上について

議員

村内唯一のプラネタリウムは重要な教育・文化資源です。

平日の上映開始が15時30分では、下校後の子どもや学童利用者には間に合いません。

16時開始など、利用しやすい時間帯への改善はできませんか。

生涯学習課長

現行の15時30分から30分繰り下げ、16時開始の上映は可能です。

ニーズを把握したうえで、期間を限定し、試行的な実施を検討します。

冬季の日没時間を考慮し、安全面にも配慮して進めてまいります。

ながいきフェスタの成果検証と今後の課題

議員

尼ヶ台総合公園で開催されたながいきフェスタは多くの来場者で賑わいましたが、イベントの目的達成度や経済効果、来場者満足度などはどのように検証していますか。

産業課長

実行委員会方式で運営しており、過去に来場者数調査やアンケートを実施したことはありますが、継続的な定型的な成果検証は行っていません。

多くのボランティアの協力により開催しているため、現時点では数値的な効果測定は行っていない状況です。

レンタサイクル事業の再構築と地域資源の活用

議員

レンタサイクル事業は、過去3年間で利用件数が増加していました。

それにもかかわらず休止に至った理由は何ですか。

また、再開の可能性について伺います。

産業課長

利用件数は増加していましたが、車両の老朽化やヘルメット着用義務化など、安全対策に係る費用負担が課題となり、一時休止と判断しました。

廃止ではなく、駅や交流センターを拠点とした再開を視野に入れ、試行的な運用を検討しています。

議員

再開にあたっては、電動アシスト自転車など車種の見直しに加え、季節の景観や観光資源を生かしたコース設定が重要ではありませんか。

産業課長

他自治体の事例では、移動時間15分程度の範囲内に

複数の見どころや飲食、休憩施設があることが定着の要因となっています。

季節ごとの景観や地域資源を組み合わせ、紙媒体やスマートフォンなどで情報を提供できる環境づくりが重要であり、再開にあたってはこうした視点を踏まえて検討していきます。

将来を見据えた直売所と道の駅構想

議員

将来的な道の駅構想を検討する前提として、既存の直売所の現状把握と活用が重要です。

現在の直売所運営の実態と課題をどのように捉えていますか。

産業課長

生産農家の減少や出荷品目の偏り、近隣大型店舗との競合といった課題があります。

村内だけで十分な品ぞろえを確保することは難しく、村内外の生産者や店舗との連携、情報発信の工夫が必要だと考えています。

議員

既存の直売所や地域資源

を磨き上げ、その延長線上で道の駅構想を検討する考えはありますか。

村長

道の駅は目的ではなく手段です。

持続可能な運営と魅力的なコンセプトが不可欠であり、具体的な事業計画と責任ある運営主体が整えば、前向きに協議していきたいと考えています。

学童保育における食事提供の検討状況

議員

学童保育において、土曜日や長期休業期間に限定した食事提供を試行的に導入する考えはありますか。

子ども教育課長

ニーズ調査では希望は一部にありますが、優先度は高くありません。

体制や費用面の課題もあるため、一律実施は難しく、委託事業者との協議も必要であり、今後の検討課題とします。



村負担の私道整備事業の実施を

関 克也 議員

地域の生活道路である私道の整備について

議員

長生村都市計画で用途地域（住居地域）となっている区域に未舗装の私道が残されている。

私道を整備するための施策について見解を伺います。

副村長

村の施策としては、砕石補修やアスファルト舗装材の無償配布を行っています。道路の整備は私道整備補助金制度を活用していただいています。

議員

八積駅周辺は第一種住居地域になっていて、その周りが第一種中高層住宅専用地域となっています。国道128号線沿いの七

井土の区域は第一種住居地域などとなっています。

住居地域というのは、良好な住環境を保護する地域です。

これらの区域に凸凹の私道が結構存在していますが、どのように考えているのか。

まちづくり課長

都市計画法の用途地域は建築物の用途制限を定めるもので、用途地域はどんな建築物を建てられるかを規制しています。道路の舗装義務についての規定はありません。

議員

いずれにしても住宅専用地域において凸凹の道路があり、環境が悪化している。高齢者や障がいを持った方からすれば、歩いて転ぶというような事態で、怪我をしてしまいます。

私道部分を村に寄付すること、村道として認定する方法が今のところ最も有効で、その際、所有者の調査や事務手続きについて村が積極的に関与する必要があるかどうか。



まちづくり課長

村に寄付を行う場合の要件として通り抜け可能な私道は幅4メートル以上、舗装および道路側溝が整備されていること、所有者全員の寄付・同意書など要件を満たした場合に寄付を受け入れます。

所有者の調査や寄付依頼の事務手続き、登記事務について支援していきます。

議員

私が調査した事例では、私有地のまま市町村道として認定されている事例があります。

東京都三鷹市などの私道整備事業です。

村でも同様の事業を導入すべきではないか。

まちづくり課長

村の舗装整備率は今年度当初で約84%であり、村としてはまず村道の整備を優先的に進めることが必要であり、私道整備事業を実施する考えはありません。

議員

今回の質問で、私道のままでも所有者の同意がある場合には、市町村が舗装などの事業を実施できることがわかりました。

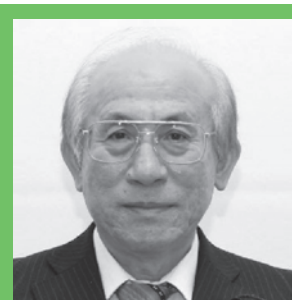
都市計画の住宅専用地域などの私道を村が整備できる流れになっていけば、住み良い村づくりに進む可能性があり、そこで人口増加もはかれる可能性もあります。

私道整備事業の実施を是非進めていただきたい。

その他

- ①CCS事業について
 - ②公共下水道・下水処理施設と空き家対策について
- 質問しました。





空き家・空き地 について

門口 昭 議員

議員

空き家・空き地の相隣関係について伺います。

副村長

民法などの一部が改正され、相隣関係について隣地使用権、ライフラインの設備の設置、使用権、越境する竹木の枝の切り取りの見直しが行われ、権利の明確化、手続きの軽減がされました。

議員

ライフラインの設備の設置、使用権が明確になりましたが、継続的に給付される、上下水道や電気、ガスなどについて具体的な事例を伺います。

下水環境課長

公道に面していない奥の袋地に下水道を通す場合、公道にある下水道本管から

袋地に引き込むための管を公道と袋地の間の土地（他人の土地）に設置し使用することがあげられます。

議員

改正前は請求できるとされ裁判などの手続きを要していましたが、今回の改正では設置できるとされました。

例えば、公道に面した広い土地を分割して、奥の土地に農地法の許可を得ない違法な建物を建てた場合でもライフラインの設置は出来るのか伺います。

農業委員会事務局長

農地法においては、農地を農地以外の用途に供する場合に転用の許可が必要とされます。

農地法は昭和27年に制定されましたので、それ以前の状況で住宅地の周りに農

地があり、非農地の状況であった場合には適用除外もありえますが、一般論としては農地法の許可が必要です。

議員

改正民法では、枝を自ら切除できる場合として、窮迫の事情があるとき、としていますのですがどのような状況なのか伺います。

下水環境課長

台風や地震の被害などで越境している枝が折れかかっている、すぐに対処しなければ自らの家に被害がおよぶ可能性がある場合、また、越境した枝が建物の修繕工事の邪魔をしている場合などです。

議員

次に、空き家・空き地が共有の場合について伺います。

副村長

今回の改正により、空き家・空き地が共有状態で放置されることによる防災上の危険、衛生問題、地域環境の悪化といった課題の解

決がはかられるものと考えます。

また、所在等不明共有者の持分取得、譲渡についても改正が行われ、手続き上の軽減や譲渡権限付与制度の創設などにより、空き家・空き地の管理の円滑化、利用の活性化、共有者間の紛争防止などの効果が得られると考えます。

議員

共有物の変更管理については共有者の全員の同意が必要とされますが、今回の改正では、軽微な管理変更は共有者の持分の過半数で決められるとされましたが、軽微な変更とはどのような変更か伺います。

下水環境課長

形状または効用の著しい変更をとみなさない範囲のもので、形状変更とは、その外観、構造などの変更をすること、効用の変更とは、その機能や用途の変更をすることです。

議員

砂利道をアスファルトにすることは形状の変更であ

り、改正前は共有者の全員の同意が必要であると考えられていました。

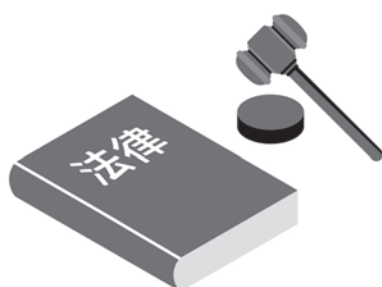
改正後は、軽微な変更として持分の過半数で良いとされました。

村の私道整備事業補助金交付要綱によれば「私道所有者及び私道を利用する隣接地権者全員が承諾し」とあります。

民法の改正に対応していない要綱であると思いますので早急に見直すべきと考えますが伺います。

まちづくり課長

早急に改定したいと考えます。



議長・議員が出席または参加予定の主な行事

12月	2日	長生郡市負担金審議特別委員会 議会運営委員会
9日～12日	議会定例会12月会議	
1月	7日	令和8年新春賀詞交歓会（村） 議会定例会1月会議
	10日	令和8年長生郡市消防出初式
	11日	長生村二十歳の祝典
	15日	議会だより編集特別委員会
	23日	三団体合同賀詞交歓会
	26日	千葉県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会・全員協議会
	28日～29日	長生郡町村議会議長会視察研修
2月	2日	長生郡市議員会第2回地区交流会
	3日	長生郡市広域市町村圏組合議会定例会
	4日	長生郡市広域市町村圏組合議会常任委員会
	6日	全員協議会
	9日	千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会
	20日	千葉県町村議会議長会定例会・政務研究会
	24日	九十九里地域水道企業団理事会 議会運営委員会
	26日	長生郡市広域市町村圏組合議会定例会
	28日	国保運営協議会
3月		生涯学習振興大会
3日～6日		議会定例会3月会議（予定）

議会だよりに対する

ご意見・ご感想を

お寄せください。

ご連絡は下記まで。

長生村議会事務局

TEL:32-4744 FAX:32-1177

メールアドレス:cho-gikai@vill.chosei.lg.jp



皆さんも議会を傍聴しませんか!!

議会は、村民の皆さんの声を村政に反映させる場です。審議がどのように行われているのか、傍聴しませんか。

※傍聴される方は、役場3階傍聴席入口で、氏名などを記入していただきます。

議会定例会3月会議は

3月3日（火）から開催の予定です。



編集後記

向春の候、村民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

さて、2025年6月13日「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定されました。

議会においてもアナログからデジタルへの移行が進められようとしています。

議会だよりは、現在、村のホームページに掲載され、インターネット配信されております。

インターネットは、情報通信技術の集積体であり、デジタル社会を実現する手段そのものです。

議会では、インターネットを利用した議会報告会を昨年度に引き続き計画しており、また、議会のインターネット動画配信に向けた検討も進められていますので、よりリアルな議会をお知らせできるようなものもありません。

引き続き議会だよりのご愛読をお願いいたします。

委員長